

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成21年
(2009年) 1月15日
毎月3回5の日に発行

第1711・12号
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
句報 TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実

http://www.si-gichokai.gr.jp

市議会旬報



春 頌

春を待つ富士 (写真: 富士吉田市提供)



年頭にあたり

全国市議会議長会会長

藤田博之

(広島市議会議員)

新年おめでとございます。

皆様方には健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、昨年の世界的な金融危機に端を発した景気の後退により、我が国の実体経済、国民生活は深刻な影響を受け、国税・地方税の大幅な減収が見込まれるなど、地方財政はこれまでになく厳しい状況となっております。

このため、本会は地方財政の運営に支障が生じることのないよう、地方交付税の増額をはじめとする地方一般財源総額の確保を求めて参りましたが、平成21年度の地方財政対策においては通常ルールとは別枠で1兆円の地方交付税が確保されることとなりました。

第二期地方分権改革では、昨年12月に地方分権改革推進委員会が「義務付け・枠付けの見直し」「国の出先機関の見直し」を柱とする「第二次勧告」を行いました。今後は、同勧告の内容が後退することのないよう着実な実施を期待するものであります。また、今春予定される、国と地方の税財政に関する「第三次勧告」においては、活力ある日本を創造し、分権改革を実効あるものとするため、偏在性の少ない地方税体系を構築するなど、地方が自らの創意工夫を存分に発揮できる税財政基盤の確立を求めて参ります。

第29次地方制度調査会では、本年7月までに、監査機能の充実強化や地方議会制度の在り方などについて答申を取りまとめる予定であります。分権時代における議会が住民の負託に応え、その機能を十分発揮するため、引き続き地方議会の権能強化を強く訴えて参ります。

また、市町村議会議員年金につきましては、現在極めて厳しい財政状況にあるところから、これを改善するための特段の措置について関係方面に働きかける等、的確に対応して参りたいと考えております。

本会要望事項の実現には、加盟各市議会の一致結束した対応が必要と考えますので、一層の連携・協力をお願いするものであります。

新春を迎えるに当たり、私どもは決意を新たに、全国都市の興隆発展と真の地方分権改革実現に向け、一層の努力を傾けて参る所存でありますので、何卒本年も御指導、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

明けましておめでとございます。昨年、岩手・宮城内陸地震などの自然災害が多発し、多くの方が犠牲になりました。被害に遭われた方々に対して、心からお見舞い申し上げます。

さて、総務大臣に就任してから初めての正月を迎えました。私は特に、麻生総理からの指示である「地域の元気を回復すること」を第一に、地方分権改革を進めること、地方税財源の充実確保を図ることなど、「麻生カラー」を發揮しつつ、私が大切にしている「自然との共生」の理念を取り入れながら、国民生活に活力と安心をもたらし改革を推進してまいります。

以下、各分野について触れさせていただきます。

【地方分権・地方行政改革の推進】
地方分権改革推進委員会において、昨年12月8日に、国の出先機関の抜本的な改革や、地方への義務付け・枠付けの見直しを内容とした第2次勧告が取りまとめられ、同日、内閣総理大臣へ提出されました。内閣総理大臣からは、第2次勧告の内容に沿って、出先機関改革と地方への義務付けの見直しを進めるよう、また、出先機関改革については、今後の「工程表」となる、政府の「計画」を年

度内に策定するように指示がありました。

今後とも、地方分権改革推進委員会の勧告を踏まえ、政府として「地方分権改革推進計画」を策定し、「新分権一括法案」を来年度中できるだけ速やかに国会に提出すべく、地方分権を強力に推進していきます。

私としても、担当大臣として、地方分権改革推進本部の副本部長として、地方分権改革の推進に汗をかいていく決意であります。また、市町村合併については、



平成21年 年頭あいさつ

総務大臣

鳩山 邦夫

兆8000億円の地方交付税総額を確保します。また、地方自治体の一般会計に長期・低利の資金を融通できる地方共同の金融機構として、地方公営企業等金融機構を改組し「地方公共団体金融機構」を創設することとしました。

地方税制については、平成21年度税制改正において、景気対策の一環として、個人住民税の住宅ロ

ーン控除制度や自動車取得税の軽減措置のほか、道路特定財源の一般財源化への対応や固定資産税の負担調整措置を講じてまいりま

り、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築を進め、地方税改革の実現に取り組みてまいります。

【魅力ある地域づくり】

日本を元気にするためには、まず地方を元気にしなければなりません。

地方の元気を回復させるには、それぞれの地域の特性や伝統・文化を活かして、創意工夫を發揮し、魅力あふれる地域を形成していかねければなりません。

このため、縄文以来、「自然との共生」を基本としてきた我が国の歴史、文化に基づき、豊かな自然環境を大事にしながら、活力ある地域社会を形成するため、「地域力

す。

なお、個人住民税の住宅ローン

減税控除制度に伴う平成22年度以降の減収は、その全額を特例交付金で補てんとするとともに、自動車関係諸税の減税に伴う市町村の減収について、3年間、500億円の特例交付金を交付することとしたところとす。

また、地方分権の推進と地方における社会保障関係費の安定財源確保の要請を踏まえ、地方消費税の充実を図るとともに、地方法人課税の在り方を見直すことによ

先行実施団体を始めとする地方自治体で具体的な取組が進められると期待しており、各府省連携して全国各地の自主的な取組を積極的に支援してまいります。

時代に対応した新たな過疎対策を検討するとともに、地域のコミニティと地方自治体が協働する新しい地域経営の検討を進めます。

【生活対策】

重点分野の一つとして「地方の底力の發揮」が位置づけられており、日本の元気を取り戻すためにも、それぞれの地域が誇りと活力を持つことが必要です。

このため、地域活性化等に資するきめ細やかなインフラ整備や、生活対策に呼应した事業を推進するため、6000億円の地域活性化・生活対策臨時交付金を地方自治体に交付します。

定額給付金については、年度内の実施を目指し、地方自治体と協力しながら、実施に向けた準備を進めてまいります。

また、雇用失業情勢が厳しい下降局面にある中、緊急に非正規労働者、中高年齢者等の離職者等に対する雇用を確保するとともに、居住の安定確保を図る必要があります。地方公共団体が緊急・臨時的に実施する緊急雇用・居住確保対策等に係る一般財源について、特別交付税で所要の措置を講じてまいります。

平成21年度地方債計画の概況

| 区分 | 21年度 (A) 億円 | 20年度 (B) 億円 | 増減額 (A) - (B) (C) 億円 | 増減率 (C)/(B) × 100 % |
|------------|-------------------|-------------------|----------------------------|---------------------------|
| 普通会計分 | 118,329 | 96,055 | 22,274 | 23.2 |
| 通常分 | 48,143 | 46,373 | 1,770 | 3.8 |
| 特別分 | 70,186 | 49,682 | 20,504 | 41.3 |
| 臨時財政対策債 | 51,486 | 28,332 | 23,154 | 81.7 |
| 財源対策債 | 12,900 | 15,400 | 2,500 | 16.2 |
| 退職手当債 | 5,700 | 5,900 | 200 | 3.4 |
| 調整(不交付団体分) | 100 | 50 | 50 | 100.0 |
| 公営企業会計等分 | 23,515 | 28,721 | 5,206 | 18.1 |
| 総計 | 141,844 | 124,776 | 17,068 | 13.7 |
| 通常分 | 71,658 | 75,094 | 3,436 | 4.6 |
| 特別分 | 70,186 | 49,682 | 20,504 | 41.3 |

(注) 公営企業会計等分はすべて通常分である。

地方債の新規発行総額は、対前年度比1兆7068億円増の14兆1844億円。増減率では13.7%も増加した。発行総額が増加するのは、実に6年ぶりのこととなる。内訳は、普通会計分が23.2%増の11兆8329億円、公営企業会計分が18.1%減の2兆3515億円となった。

地方債の発行総額を押し上げた要因は、臨時財政対策債の増発だ。地方財源の不足額を補うため、対前年度比8.7%増にも及ぶ5兆1486億円を計上した。この措置に伴い、21年度の実質的な地方交付税総額は、対前年度比15.0%増の20兆9700億円が確保された。

このほか、地方債計画には

21年度地方債 6年ぶり増

対前年1.7兆円

発行総額14・2兆円

総務省は昨年12月24日、地方債の新規発行額を定める「平成21年度地方債計画」を策定した。景気の後退局面を迎え、地方税収入の減少、地方交付税の原資が縮小する中、地方債の発行総額は、大幅に膨らんだ。

「地方公営企業等金融機構」全地方自治体の共同出資により設立された組織。旧地方公営企業金融公庫の後継機関として、平成20年8月1日に設立、10月1日から業務を開始した。上下水道 交通 病院 公営住宅 など18事業について、地方債の起債が確実な場合、同機構が先だって事業資金を融資する。

このほか同機構では、自治体が資本市場から効率的に資金調達を行うための「情報提供」「コンサルティング」などの支援業務を実施している。

(財)東京市政調査会
第22回『都市問題』公開講座

これでよいのか！教育委員会

財団法人東京市政調査会は「これでよいのか！教育委員会」と題して、第22回「都市問題」公開講座を下記の日程で開催します。大分県教育委員会の教員採用汚職事件や、東京都教育委員会による教職員の処分問題など、教育行政のあり方が根本的に問われる問題が相次いで発覚しています。ほかにも、教員の人事権・人件費、学習指導要領、全国学力テストなど、教育行政をめぐる議論は枚挙にいとまがありません。子どもたちにとってよりよい教育を実現するため、教育委員会制度はどうあるべきか、なにをどう変えるべきかを探っていきます。

多数の方々のご参加をお待ちしております。

◇基調講演
山出 保氏 (石川県金沢市長)

◇パネルディスカッション
パネリスト
竹下 譲氏 (三重県教育委員会委員長)
玉木 研二氏 (毎日新聞論説委員)
福井 秀夫氏 (政策研究大学院大学教授)
山中 伸一氏 (文部科学省スポーツ・青少年局長)

司会
新藤 宗幸氏 (千葉大学教授)

日時: 平成21年2月7日(土) 13:30-16:30
場所: 日本プレスセンター 10階ホール
(〒100-0011東京都千代田区内幸町2-2-1)

参加費: 無料
参加申込: 東京市政調査会ホームページから
(http://www.timr.or.jp)
申込期限: 平成21年1月30日(金) 満席となり次第受付終了
問合せ: 東京市政調査会研究室 TEL: 03-3591-1261

「地方公共団体金融機構(仮称)」の創設が盛り込まれた。同機構創設にあたっては、現行の地方公営企業等金融機構を右・解説IIを改組する。機構の創設が認められれば、悲願だった自治体の一般会計に向けた融資制度が発足する。

議会人事

| | | |
|-----|------|-------|
| 議長 | 奈須和男 | 11・6 |
| 副議長 | 山際 優 | 11・7 |
| 議員 | 田中時宗 | 11・7 |
| | 小坂直親 | 11・11 |
| | 谷 外嗣 | 11・12 |
| | 岡谷邦人 | 11・13 |
| | 北尾行雄 | 11・13 |
| | 高野 毅 | 11・7 |
| | 中村八郎 | 11・7 |
| | 吉田益美 | 11・7 |
| | 松上 孝 | 11・11 |
| | 大森和夫 | 11・12 |
| | 山口勝巳 | 11・13 |
| | 西田雄一 | 11・13 |

1/1 藤枝市が編入合併
1月1日、藤枝市が岡部町を編入合併した。これにより同市は、人口14万3550人、面積194.03平方キロ、議員定数27人となった。

TEL 054-6443311
FAX 054-6443311
出山1丁目11番1号

1月15日現在の市数

| | |
|------|------|
| 806市 | |
| うち | |
| 指定都市 | 17市 |
| 中核市 | 39市 |
| 特例市 | 43市 |
| 一般市 | 684市 |
| 特別区 | 23区 |

時をこえ心をつなぐ 高岡開町400年

高岡市(富山県)



記念事業を開催

加賀藩二代藩主の前田利長公がこの地に城を築き入城してから400年。今年、高岡市は、その節目の年を迎えます。当市では、この平成21年を「高岡開町400年」一色に染めあげ、マスコミキャラクター「利長くん」の活用など、市内外への積極的なPRを展開しながら、様々な記念事業を実施します。

市政 ニュース

そのメイン会場となるのが、高岡古城公園(高岡城跡)です。利長公が慶長14年(1609年)に築いた高岡城は、6年後、一国一城令により廃城となりましたが、城郭の基本構造は残され、石垣や水濠など築城当時の面影を今に伝えています。

マスコットキャラクター「利長くん」が高岡開町400年を全国に発信中(右)



「ゆるキャラまつりin彦根〜キグるミさみっと2008〜」で、憧れの「ひこにゃん」と共演(左)



続々登場。利長くんグッズ(右)。民間企業や団体が開発した様々な商品が発売されています。

主なイベント

- 高岡築城まつり
- 大石曳き(4月12日)
- 高岡メッセ(夏の部)
- ものづくり城下町高岡博覧会(7月25日~8月2日)
- 高岡老舗100年展(8月1日~10月18日)
- 高岡開町まつり
- 前田利長公入城大行進、高岡御車山特別巡行・伏木けんか山「かつちゃ」(9月13日)
- 高岡メッセ(秋の部)
- 東海北陸地区伝統的工芸品展(10月2日~4日)
- 工芸都市高岡2009クラフト展(10月21日~27日)

また、9月13日には、毎年5月に実施している高岡御車山(1日)・伏木けんか山(15日)の特別巡行が行われ、利

長公の父、前田利家公が太閤秀吉より拝領し、利長公が築城にあたり町民に与えたのが始まりとされる御車山の華麗な巡行と、港町伏木の勇壮な山車同士のぶつかり合い「かつちゃ」が1日で味わえる特別な日となります。

このほか、市内の各会場で、様々なイベントを実施します。夏・秋には、高岡が400年の間に培ってきた「も

のづくりの技」にスポットを当てた「高岡メッセ」を開催します。城下町の発展のため、殖産興業に努めた利長公と、高岡城の廃城後、商工の町としての再生を図った三代藩主利常公。以来、高岡は、ものづくりのまちとして発展を続け、現在「ものづくりの技」は、銅器・漆器などの伝統工芸をはじめ、伝統技術をもとに発

展したアルミニウム産業、また、近年のデザイン性に優れたクラフト作品などに脈々と息づいています。高岡メッセでは、様々な作品展や物産展などを開催し、「ものづくりのまち高岡」を発信します。

高岡を全国に発信

平成20年7月、東海北陸自動車道が全線開通し、中京圏からのアクセスが飛躍的に向上したことにより、富山県西部への観光客が増えています。

中でも当市は、国宝・瑞龍寺や、「加賀藩主前田家墓所」として国史跡に指定されることとなった「前田利長墓

各市のニュースを募集

「全国市議会旬報」では、各市のニュースを募集しています。

全国の自治体の中でも先進的な取り組み、ユニークな条例、自慢のイベント、地域のお祭りなど、お寄せいただく情報のジャンルは問いません。

ご提供いただいた情報につきましては、本紙編集担当職員が記事を作成し、議会ニュースあるいは市政ニュースとして紙面で紹介いたします。

本紙をPRの場として活用されてみてはいかがでしょうか。

(問合せ先)

全国市議会議長会 調査広報部

担当 松下・千葉まで ☎03 3262 2309



富山県内唯一の国宝・瑞龍寺。前田利長公の菩提寺で曹洞宗の豪壮な伽藍配置の様式を誇ります。

所」、重要文化財・勝興寺、高岡大仏などの歴史・文化的

資産に恵まれており、これらを「近世高岡の文化遺産群」として位置付け、世界文化遺産登録を目指しています。

高岡が開町400年で一色に染まるこの機会にぜひお運びいただき、長い歴史の中で培われてきた薫り高い文化と伝統の一端にふれていただければ幸いです。皆様のお越しをお待ちしています。

(文・写真は高岡市議会提供)